

# 平成28年度 事業報告書

【平成28年4月1日～平成29年3月31日】

## 1. 平成28年度事業の概要

当法人では、特殊健康診断事業、作業環境測定事業および登録講習事業を主要な事業として実施していますが、平成28年度の実施結果は、健診事業が大口顧客からの受託減が響き、対前年度比29.0%減、一方で測定事業は、同3.9%増、講習事業は、同0.4%減となりました。事業全体としては、経常収益計で対前年度比15.3%減となりました。

また、平成28年1月に実施した施設移転により、診療所や講習室が清潔で広くなり、利用される受診者や受講者から好評を得ており、労働衛生の一層の向上に寄与しているものと実感できています。

## 2. 部門別事業の実施状況

### (1) 特殊健康診断部門

#### ア. 特殊健康診断の実施状況

単位：人

特殊健康診断分類	平成28年度	平成27年度	平成26年度
①鉛中毒予防規則に関する特殊健康診断	28	23	24
②有機溶剤中毒予防規則に関する特殊健康診断	1,988	2,618	3,379
③特定化学物質等障害予防規則に関する特殊健康診断	8,309	13,276	14,356
(内訳) カドミウム	314	361	451
酸・アルカリ	134	504	1,255
ニッケル化合物	2,620	4,214	4,232
コバルト化合物	2,413	3,867	3,796

フッ化水素	472	648	672
マンガン	2,001	2,982	3,194
エチルベンゼン	46	28	126
インジウム	129	262	198
その他物質	180	410	432
④じん肺法に関する特殊健康診断	182	1,200	1,122
⑤深夜特殊健康診断	1,406	2,182	2,507
⑥行政指導等による特殊健康診断	416	1,041	501
(内訳) 振動障害	16	29	7
V D T	14	172	57
有害光線	150	221	93
放射線	79	243	275
騒音	112	118	74
その他	45	258	45

イ. 臨床検査の実施状況（平成 27 年 4 月より開始）

臨床検査技師等に関する法律に基づく衛生検査所として、臨床検査を実施しました。

単位：人

検査物質	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
ニッケル	669	926	0
コバルト	445	512	0
ベリリウム	6	12	0

ウ. 労災保険特別加入時健康診断の実施状況

単位：人

	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
有機溶剤中毒健康診断	95	66	17
じん肺健康診断	46	19	14
振動障害健康診断	58	26	17

エ. 労災保険二次健康診断の実施状況（平成 28 年 5 月より開始）

単位：人

	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
労災保険二次健康診断	249	0	0

オ. 分析技術等の向上

全国労働衛生団体連合会が主催する総合精度管理調査に毎年参加し、優秀な成績を修めています。これに関しては、法人内に設置している「技術委員会」において、精度管理の結果を考察し、さらなる分析技術向上について常に検討を加えており、その成果が出ているものと思われます。また、本年度より開始した労災保険二次健康診断のマニュアルを整備し、的確に健診を実施しています。

カ. 労働衛生に関する指導・援助

大阪医科大学との共催で、産業医の単位取得講習を当センタービルの講義室にて実施、当法人の職員が講師を務めました。

キ. 研究発表・研修

第 5 6 回近畿産業衛生学会に多くの職員が参加し聴講して、産業衛生の動向や新技術等の知識を吸収、労働衛生意識の向上に努めています。また、労災保険二次健康診断項目にある頸部超音波検査について、技術力の高い病院での実地研修に、約半年間職員を派遣、頸部超音波検査技術を習得しました。これにより、脳疾患の早期発見に大いに役立っています。

(2) 作業環境測定部門

ア. 作業環境測定の実施状況

作業環境測定の実施件数は、昨年度より155件増加しました。

単位：件

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
①鉛中毒予防規則に関するもの（気中鉛等）	93	101	86
②有機溶剤中毒予防規則に関するもの（気中トルエン等）	2,175	2,089	1,989
③特定化学物質等障害予防規則に関するもの（気中クロム酸等）	505	464	330
④粉じん障害防止規則に関するもの（粉じん）	1,985	1,974	1,899
⑤事務所衛生基準規則に関するもの	128	132	132
⑥労働安全衛生規則に関するもの（騒音等）	251	216	239
⑦上記各物質の受託分析に関するもの	207	213	235
計	5,344	5,189	4,910

#### イ．ばく露実態調査の実施

昨年に引き続き、厚生労働省の委託事業である「職場における化学物質のリスク評価推進事業（ばく露実態調査）」について、受託した中央労働災害防止協会から調査チーム委員就任依頼を受け、現場調査を実施しました。

#### ウ．資格取得・技術研修・研究発表

作業環境測定士資格を有する職員のさらなる技術力向上を目指し、オキュペイショナルハイジニストの資格を取得するための講習を受講させ、取得することができました。

また、第37回作業環境測定研究発表会・第56回労働衛生工学会にて、職員を参加、聴講させ、「採石作業場の操作室における作業環境改善事例」について発表しました。

(3) 作業環境測定士登録講習等

ア. 作業環境測定士登録講習 受講者数

単位：人

		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
選択科目 (第 1 種)	粉じん	84	92	103
	特化物	119	136	132
	金属類	79	68	75
	有機溶剤	135	139	114
	計	417	435	424
共通科目(第 2 種)		243	227	222
合 計		660	662	646
再受講者		19	28	14
実技基礎講習 受講者数		259	259	262

イ. 講習内容の改善

作業環境測定の講習を行う講師は、測定の実務経験が豊富であるとともに、学術的にも優れている人材が求められています。当法人では、常に優秀な講師を揃え、最新の技術を提供するとともに、測定技術の継承を図っています。本年度から、新たな講師として、中央労働災害防止協会の大阪労働衛生総合センター分析室長を招聘し、講師陣の一層の充実を図りました。

また、受講生から講習内容についてアンケートをとり、それを反映させ講習内容の改善を図りました。

ウ. 講習室の改善

施設移転に伴い、講習室が清潔で明るく広くなり、また、プロジェクター等の整備を行い、より理解しやすい講義ができており、受講生から好評を得ています。

3. その他

(1) OA 化と情報管理

事務所内のネットワークシステムについて、データ保護の観点から、外部とのオンラ

イン端末と所内のみのネットワーク端末を分離するとともに、情報管理の徹底を図るため、「情報セキュリティに関する基本事項」を定め、職員に周知しました。

また、データのバックアップを定期的に行い、銀行の貸金庫にて保管することとしました。

## (2) 研修

総務経理部に新入社員を採用したのに伴い、全国労働衛生団体連合会「労働衛生機関職員研修会 基礎コース」、大阪商工会議所「新入社員・若手社員のスタートダッシュ研修」を受講させ、労働衛生機関としての職員の知識および意識向上を図りました。

## (3) 東電福島原発緊急作業従事者健康相談

昨年に引き続き、厚生労働省が行う東電福島原発緊急作業従事者相談事業を受託しました。

## (4) 普及啓発活動

労働衛生・作業環境測定に関する情報を提供するため、ホームページでの情報発信の他、会報誌「関衛だより」を発行しました。

ホームページにおいては、これを充実、業務の紹介や講習の予約をやすくし、受講者の利便性を向上させました。また、問い合わせコーナーにおいては、特殊健診や作業環境測定、講習についての相談も多く寄せられており、それに対応することで、労働衛生の普及啓発に努めています。

## (5) 会務の運営

ア. 社員総会	平成28年	6月16日	定時社員総会	事業報告、決算書の承認
イ. 理事会	平成28年	5月13日	第14回理事会	
	平成28年	6月16日	第15回理事会	
	平成28年	10月21日	第16回臨時理事会	
	平成29年	3月21日	第17回理事会	
ウ. 社内委員会	平成28年	7月25日	第7回技術委員会	
	平成28年	11月24日	第8回技術委員会	
	平成29年	3月30日	第1回リスク管理委員会	

## 4. 会員の現況

平成29年3月31日現在における会員数および口数の増減は、別紙のとおりです。

5. 平成28年度事業報告附属明細書

平成28年度事業報告には、一般社団法人および一般財団法人に関する法律 施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しません。